

12月の中小企業月次景況調査

〔令和7年12月末現在〕

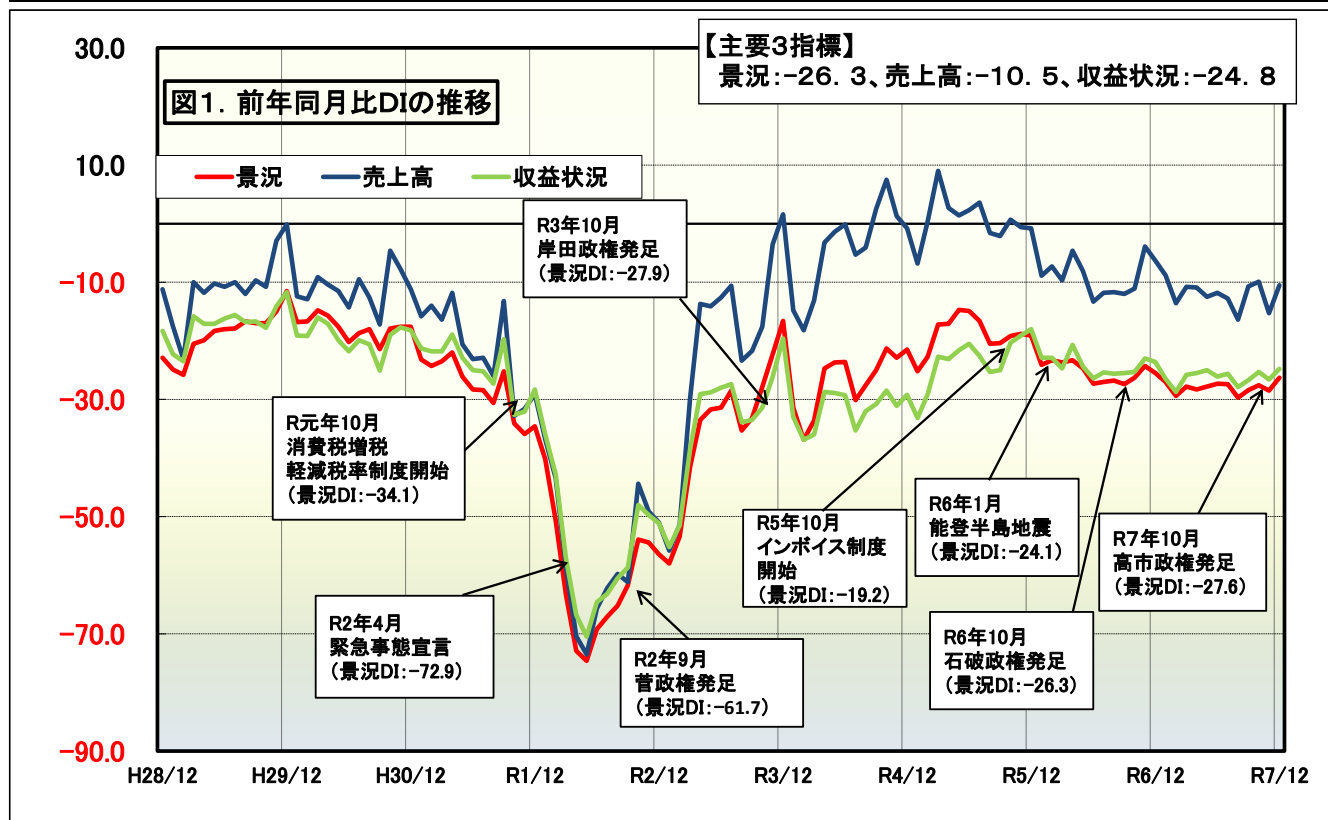


全国中小企業団体中央会
National Federation of Small Business Associations

令和8年1月26日発表

◎12月の景況DIは製造業・非製造業ともに改善

- 製造業では、引き続き原材料価格の上昇、人件費の増加に加え、人手不足の影響が深刻化している状況にあるが、堅調な海外での需要に支えられていることに加え、価格転嫁を後押しする取適法の施行等環境改善への期待により、景況感12業種中9業種で改善となった。
- 非製造業においても、引き続き物価上昇に伴う悪影響が懸念される状況にあるが、賃金増加、各種政策効果等による消費回復への期待が高まっており、景況感12業種中6業種で改善となった。
- 製造業、非製造業ともに、今後への期待感が高まっているものの、物価上昇による経営への悪影響を懸念する声も数多く寄せられており、景況感は一進一退の状況となっている。



※DIとは、Diffusion Index (ディフュージョン・インデックス) の略で、好転 (増加・上昇) したとする割合から、悪化 (減少・低下) したとする割合を差し引いた値です。

本調査は、都道府県中央会に設置されている情報連絡員〔中小企業の組合 (協同組合、商工組合等) の役職員約2,500名に委嘱〕による調査結果です。
調査の対象は、情報連絡員が所属する組合の組合員の全体的な景況 (前年同月比) です。

(本発表資料のお問い合わせ先)
全国中小企業団体中央会
担当: 政策推進部
TEL 03-3523-4902
<https://www.chuokai.or.jp>

12月の調査結果のD I 概況

【指標D I の動向とポイント】

1. 引き続き原材料費の上昇、人件費の増加、人手不足の深刻化による経営への悪影響が懸念されるものの、各種政策効果への期待が高まっており、2カ月振りに主要3指標ともに改善となった。変動幅は、景況感が2.2ポイント、売上高が4.8ポイント、収益状況は1.8ポイント。
2. 主要3指標以外についても全ての指標が改善となった。
3. 引き続き原材料、人件費等のコスト、物価上昇による経営への悪影響を懸念する声は数多く寄せられており、景況感は一進一退の状況となっている。

全指標の前年同月比D I の推移（直近1年間）

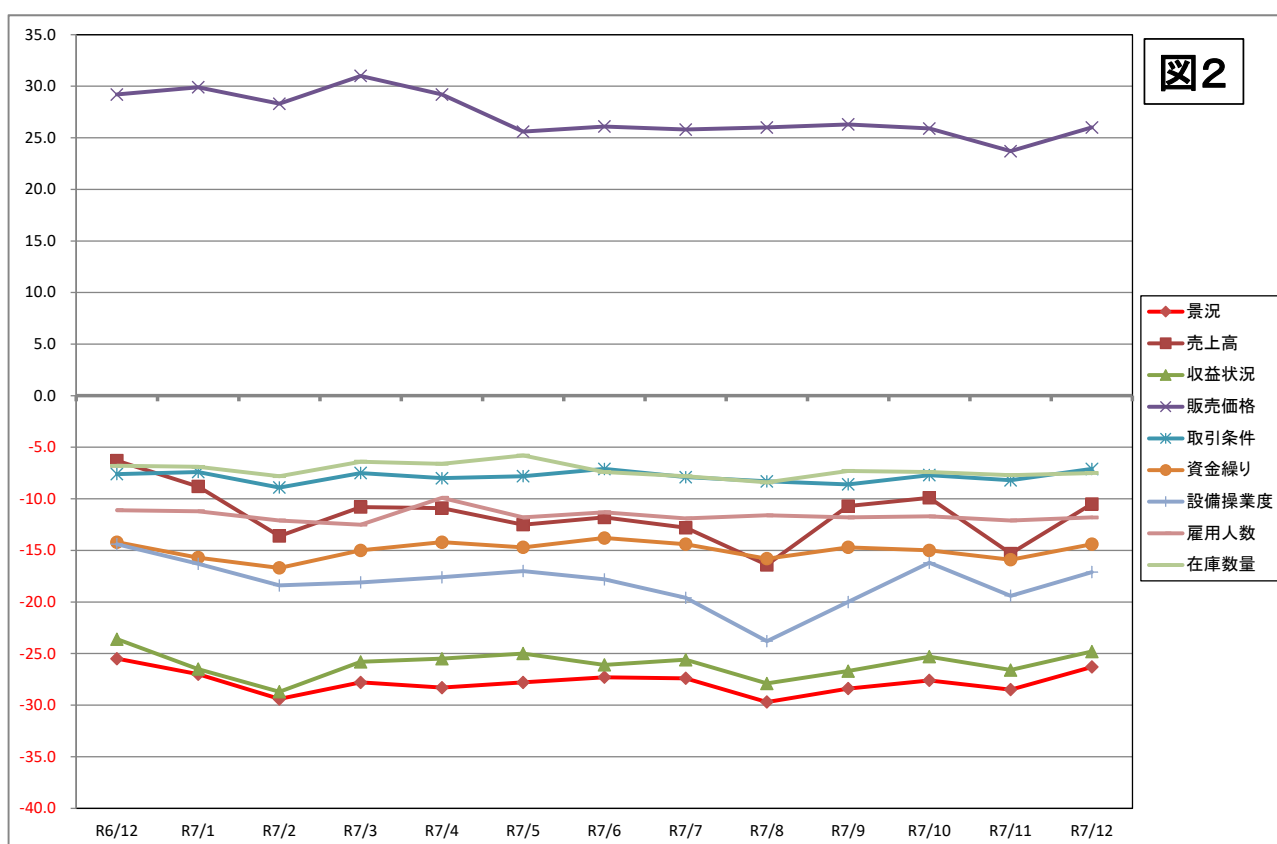


表1	R6 12月	R7 1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	前月比
景況	-25.5	-27.0	-29.4	-27.8	-28.3	-27.8	-27.3	-27.4	-29.7	-28.4	-27.6	-28.5	-26.3	2.2
売上高	-6.3	-8.8	-13.6	-10.8	-10.9	-12.5	-11.8	-12.8	-16.4	-10.7	-9.9	-15.3	-10.5	4.8
収益状況	-23.6	-26.5	-28.7	-25.8	-25.5	-25.0	-26.1	-25.6	-27.9	-26.7	-25.3	-26.6	-24.8	1.8
販売価格	29.2	29.9	28.3	31.0	29.2	25.6	26.1	25.8	26.0	26.3	25.9	23.7	26.0	2.3
取引条件	-7.6	-7.4	-8.9	-7.5	-8.0	-7.8	-7.1	-7.9	-8.3	-8.6	-7.7	-8.2	-7.1	1.1
資金繰り	-14.2	-15.7	-16.7	-15.0	-14.2	-14.7	-13.8	-14.4	-15.8	-14.7	-15.0	-15.9	-14.4	1.5
設備操業度	-14.4	-16.3	-18.4	-18.1	-17.6	-17.0	-17.8	-19.6	-23.8	-20.0	-16.2	-19.4	-17.1	2.3
雇用人員	-11.1	-11.2	-12.1	-12.5	-9.9	-11.8	-11.3	-11.9	-11.6	-11.8	-11.7	-12.1	-11.8	0.3
在庫数量	-6.8	-6.9	-7.8	-6.4	-6.6	-5.8	-7.4	-7.8	-8.4	-7.3	-7.4	-7.7	-7.5	0.2

【情報連絡員報告から総括する景況調査のPOINT】

1. 物価・人件費上昇に対して、価格転嫁に苦慮している声が、引き続き多数寄せられた。
2. 深刻化する人手不足に関する声も、業種を問わず、多数寄せられた。
3. ガソリン暫定税率廃止に向けた対応のなかでの悪影響に関する声が、小売事業者から寄せられた。

《主な報告内容》

◇物価・人件費上昇に対する価格転嫁に関する事業者の声

- ・収益面の落ち込みが著しく、厳しい経営状況が続いている。また、原価上昇分の価格転嫁が十分に行えず、不採算案件であっても受注せざるを得ない状況となっている。(秋田/繊維)
- ・最低賃金の上昇と賃上げの対応は、価格転嫁が順調に進まない中で経営を圧迫するとの意見が聞こえる。特に3次・4次の中小受託事業者からの声が多い。(群馬/一般機器)
- ・取適法が周知され、価格交渉での成果が少しずつ上がってきている反面、経費も増加しているので、収支としてはまだマイナスの方が大きい傾向にある。(千葉/サービス)
- ・円安により輸入家具の価格は上昇傾向であり、原材料価格や商品仕入価格も総じて上昇している。それに伴い販売価格を上げてきているが、完全には価格転嫁出来ていない。(神奈川/木材・木製品)
- ・理容業界は、景気の回復に伴い、消費者心理の好転により客足が戻りつつある反面、物価高が加速され、料金を値上げしないとお店に利益が上がらない状況となっている。全体的な物の値段が上がってきているため料金の反映しやすい状況になってきたと言われているが、衛生業は生活必需品ではないため、国民の生活が圧迫されてきている状況の中では、客足は思っている以上に伸びず、料金も上げられない状況が続いている。(滋賀/サービス)
- ・原油高による流通コスト、金属系原材料や仕入れ価格の高騰分を販売価格に転嫁すると高額になるため失注することが多く、工事受注量は減少し、厳しい経営状況が続いている。(滋賀/建設)
- ・賃金の見直しについては、製品の価格転嫁ができない限り対応は困難。価格転嫁が受け入れられる商取引を可能にする経済環境の整備が不可欠。(島根/窯業・土石製品)
- ・物価高騰、賃上げ等に対する料金の適正化について消費者に理解を求めるため「物価高騰、賃上げ等に対する料金の適正化PR事業」を実施した。全国連合会がポスターを作成し、香川県の全組合員に配付、各店舗に掲示し啓発活動を行った。(香川/サービス)

◇人手不足に関する事業者の声

- ・国内造船業は、受注は好調を維持しているものの、人手不足で工事遅延の事態も起きていて深刻な課題に直面している。外国人労働者なしでは日本の造船所は成り立たない状況で、現在は社内工の三人に一人が外国人で、日本人労働者不足を外国人で補っているのが現状。(北海道/鉄鋼・金属)
- ・職人の高齢化が進むなか、20～30代の型枠大工の8割を外国人技能実習生が占めており、今後は若手人材(特に日本人)の確保に向けた賃金水準や職場環境の改善が課題となっている。(山梨/建設)
- ・人手不足から受付お渡し業務のオートメーション化を可能とする機械が注目を浴びている。同様の動きは今後も増えると予測される。(山口/サービス)
- ・人手不足の深刻化により繁忙期におけるスタッフの確保が極めて困難であり、既存スタッフへの負荷増大や、一部店舗での入店制限など、機会損失も懸念される状況となっている。(神奈川/商店街)

◇ガソリン暫定税率廃止に関する事業者の声

- ・旧暫定税率の廃止に伴い、仕切り価格は段階的に引き下げられたが、高値で仕入れた在庫を抱える中で、大手業者が価格改定当日に値下げを実施した事例が発生した。この影響により、在庫評価損の発生などを招き、業界全体に混乱が生じた。(秋田/小売)
- ・ガソリン暫定税率が廃止され、引下げ前の高値在庫を売り切るには一定期間要するため、短期間での引下げは経営の打撃となる恐れがある。また、補助金を上回る価格下落傾向が顕著になり、市況は悪化傾向にある。(富山/小売)

※ 後述の「Pick up!」ならびに「情報連絡員からの報告(要旨)」等も参照。

1. 景 況

	前月	当月	増減	傾向	
全体	▲ 28.5	▲ 26.3	2.2	上昇	↗
製造業	▲ 35.3	▲ 32.6	2.7	上昇	↗
非製造業	▲ 23.2	▲ 21.4	1.8	上昇	↗
DIが大きく上昇した業種	10ポイント超	輸送機器、その他の非製造業			
	5～10ポイント	鉄鋼・金属、電気機器、その他の製造業、商店街			
DIが大きく悪化した業種	10ポイント超	なし			
	5～10ポイント	紙・紙加工品、化学・ゴム			

表2. 業種別【景 況】D I の推移（前年同月比）

業 種 名	6/12	7/1	7/2	7/3	7/4	7/5	7/6	7/7	7/8	7/9	7/10	7/11	7/12	前月比
全 体	-25.5	-27.0	-29.4	-27.8	-28.3	-27.8	-27.3	-27.4	-29.7	-28.4	-27.6	-28.5	-26.3	2.2
製 造 業	-31.5	-33.2	-35.0	-35.3	-36.1	-35.7	-33.9	-34.5	-36.6	-34.5	-34.1	-35.3	-32.6	2.7
食 料 品	-18.6	-27.8	-30.2	-25.6	-26.5	-33.4	-27.8	-24.4	-29.9	-26.4	-27.1	-29.7	-26.8	2.9
織 維 工 業	-39.6	-40.0	-40.9	-43.6	-44.1	-43.2	-38.2	-38.2	-47.7	-46.4	-45.0	-46.4	-41.6	4.8
木 材 ・ 木 製 品	-39.2	-37.8	-46.1	-45.6	-34.8	-39.6	-47.3	-50.0	-47.4	-46.4	-45.6	-44.8	-41.8	3.0
紙 ・ 紙 加 工 品	-13.1	-28.0	-37.5	-36.4	-29.2	-30.4	-16.7	-34.8	-41.7	-52.2	-45.9	-48.0	-54.5	-6.5
印 刷	-39.0	-50.0	-42.4	-50.8	-48.3	-45.8	-45.8	-50.9	-50.0	-37.3	-43.1	-41.4	-40.7	0.7
化 学 ・ ゴ ム	-21.5	-18.5	-22.2	-25.9	-29.6	-25.9	-22.2	-17.9	-16.6	-14.3	-17.8	-10.4	-17.8	-7.4
窯 業 ・ 土 石 製 品	-36.9	-34.8	-42.5	-37.6	-41.7	-35.5	-43.4	-37.1	-33.8	-35.0	-33.1	-35.8	-38.5	-2.7
鉄 鋼 ・ 金 属	-41.6	-34.1	-36.1	-37.4	-45.0	-38.1	-29.4	-35.1	-37.7	-35.1	-38.1	-39.0	-32.6	6.4
一 般 機 器	-31.7	-30.4	-28.9	-32.4	-38.1	-34.2	-31.8	-31.2	-36.2	-31.0	-28.5	-26.7	-24.8	1.9
電 気 機 器	-21.4	-25.0	-14.3	-7.4	-17.8	-14.3	-10.7	-7.4	0.0	-18.5	-14.8	-18.5	-11.1	7.4
輸 送 機 器	-16.3	-20.4	-16.7	-17.0	-15.9	-18.2	-22.7	-23.8	-23.1	-18.2	-11.4	-11.3	0.0	11.3
そ の 他 の 製 造 業	-28.6	-35.4	-29.1	-41.7	-38.0	-38.0	-31.4	-42.0	-39.6	-40.0	-38.0	-50.0	-42.9	7.1
非 製 造 業	-20.9	-22.3	-25.3	-22.1	-22.4	-22.0	-22.3	-22.0	-24.6	-23.7	-22.6	-23.2	-21.4	1.8
卸 売 業	-18.4	-22.1	-20.7	-24.2	-32.0	-28.2	-27.5	-26.7	-24.6	-26.0	-23.5	-27.7	-26.1	1.6
小 売 業	-32.9	-36.7	-36.1	-36.2	-30.3	-32.9	-31.1	-30.6	-33.1	-34.8	-34.0	-35.3	-33.1	2.2
商 店 街	-24.7	-27.0	-33.1	-29.9	-28.6	-30.0	-33.1	-35.3	-37.4	-36.9	-34.8	-30.2	-23.4	6.8
サ ー ビ ス 業	-8.0	-4.7	-13.8	0.8	-2.2	-0.3	-9.6	-7.0	-10.0	-9.4	-5.8	-8.7	-8.5	0.2
建 設 業	-22.2	-20.9	-24.1	-22.6	-20.7	-22.4	-16.3	-17.1	-22.5	-18.3	-19.7	-18.3	-20.0	-1.7
運 輸 業	-18.7	-27.6	-29.9	-28.8	-29.6	-25.2	-22.2	-22.0	-24.8	-20.0	-23.5	-20.0	-17.9	2.1
そ の 他 の 非 製 造 業	-9.6	0.0	3.2	3.2	-6.4	-6.4	0.0	-3.3	-13.3	-10.4	-6.9	-16.6	0.0	16.6

Pick up!

「輸送機器」：米国通商政策影響が落ち着き、外需向けが堅調。全体的に需要の回復に伴い受注増加が見込まれる状況にあり、主要3指標ともに改善となった。
前月比改善幅は景況D I 11.3ポイント、売上高D I 16.1ポイント、収益状況D I 4.1ポイント。

「化学・ゴム」：受注単価の上昇により売上高D I は前月比17.8ポイントの改善となったが、原材料価格上昇に対する価格転嫁が難航し、景況D I は前月比7.4ポイント、収益状況D I は前月比3.8ポイントの低下となった。

2. 売 上 高

	前月	当月	増減	傾向	
全体	▲ 15.3	▲ 10.5	4.8	上昇	↗
製造業	▲ 21.8	▲ 18.2	3.6	上昇	↗
非製造業	▲ 10.3	▲ 4.6	5.7	上昇	↗
DIが大きく上昇した業種	10ポイント超	繊維工業、化学・ゴム、鉄鋼・金属、電気機器、輸送機器、その他の製造業、商店街、その他の非製造			
	5～10ポイント	一般機器、卸売業、建設業、運輸業			
DIが大きく悪化した業種	10ポイント超	なし			
	5～10ポイント	食料品、木材・木製品、紙・紙加工品、サービス業			

表3. 業種別【売上高】D I の推移（前年同月比）

業 種 名	6/12	7/1	7/2	7/3	7/4	7/5	7/6	7/7	7/8	7/9	7/10	7/11	7/12	前月比
全 体	-6.3	-8.8	-13.6	-10.8	-10.9	-12.5	-11.8	-12.8	-16.4	-10.7	-9.9	-15.3	-10.5	4.8
製 造 業	-15.0	-16.2	-20.1	-18.2	-13.5	-15.5	-17.0	-18.3	-25.3	-15.1	-14.2	-21.8	-18.2	3.6
食 料 品	3.1	-8.1	-12.6	-10.0	-2.5	-6.1	-8.6	-8.1	-11.7	-9.2	-1.5	-4.5	-10.8	-6.3
織 維 工 業	-18.0	-22.7	-20.0	-17.2	-19.8	-19.8	-26.4	-20.0	-33.3	-22.7	-29.7	-36.3	-24.8	11.5
木 材 ・ 木 製 品	-25.0	-21.0	-32.2	-33.4	-11.6	-8.1	-25.0	-36.9	-47.4	-30.7	-26.3	-25.8	-33.1	-7.3
紙 ・ 紙 加 工 品	4.3	12.0	-33.3	13.7	8.4	-4.4	4.2	8.7	-33.4	13.0	-41.7	-32.0	-40.9	-8.9
印 刷	-18.7	-36.2	-13.5	-35.1	-29.4	-28.8	-23.7	-38.6	-43.1	-20.3	-27.6	-31.0	-32.2	-1.2
化 学 ・ ゴ ム	-21.4	-11.1	-14.8	-7.4	-7.4	-18.5	3.7	-14.3	12.5	17.8	21.4	-3.5	14.3	17.8
窯 業 ・ 土 石 製 品	-18.8	-14.5	-31.4	-32.4	-20.5	-20.0	-35.3	-20.8	-20.2	-20.4	-10.3	-27.7	-30.4	-2.7
鉄 鋼 ・ 金 属	-19.7	-19.0	-18.7	-17.9	-20.6	-18.3	-9.3	-13.0	-30.8	-21.3	-10.7	-29.7	-15.9	13.8
一 般 機 器	-20.2	-26.4	-23.1	-15.1	-16.2	-24.8	-24.1	-18.8	-24.5	-12.7	-29.5	-21.0	-11.5	9.5
電 気 機 器	-21.5	-7.1	3.5	14.8	14.2	-3.6	21.4	0.0	7.7	7.4	3.7	-14.8	7.4	22.2
輸 送 機 器	-23.2	-2.2	2.4	-14.6	-11.3	-6.8	-2.3	-11.9	-25.7	0.0	15.9	-4.5	11.6	16.1
そ の 他 の 製 造 業	-28.6	-25.0	-35.4	-18.8	-26.0	-28.0	-21.6	-36.0	-39.6	-24.0	-22.0	-42.0	-26.6	15.4
非 製 造 業	0.2	-3.2	-8.8	-5.3	-9.0	-10.1	-8.0	-8.5	-9.6	-7.3	-6.7	-10.8	-4.6	5.7
卸 売 業	6.9	6.6	2.0	-1.5	-19.2	-12.9	-9.3	-8.4	-6.7	2.5	-2.5	-15.3	-6.4	8.9
小 売 業	-5.7	-5.7	-17.0	-16.8	-11.8	-24.3	-20.1	-12.6	-22.8	-17.6	-18.7	-24.1	-21.8	2.3
商 店 街	-3.7	-10.4	-24.0	-18.5	-15.3	-14.4	-12.9	-26.3	-17.2	-21.0	-17.7	-18.9	5.1	24.0
サ ー ビ ス 業	9.5	9.1	0.0	14.2	12.2	18.4	11.9	3.7	15.5	4.7	11.9	14.1	8.5	-5.6
建 設 業	-13.6	-19.5	-12.0	-14.4	-14.6	-19.8	-13.3	-14.9	-20.0	-13.1	-13.3	-14.0	-7.9	6.1
運 輸 業	11.7	-2.4	-6.3	-0.8	-16.8	-17.3	-6.1	7.0	-13.2	0.8	-1.5	-10.0	-0.8	9.2
そ の 他 の 非 製 造 業	12.9	12.5	19.4	32.2	6.4	19.4	6.7	0.0	16.6	6.9	6.9	16.7	30.0	13.3

Pick up!

「電気機器」：民生用電気機器はエアコンを中心に内需が堅調。自動車等輸送機器向けも堅調であり、売上高D I は前月比22.2ポイント改善。景況D I は前月比7.4ポイント、収益状況D I は前月比11.1ポイント改善と、主要3指標ともに改善となった。

「食料品」：物価上昇に伴う消費低迷が懸念されており、売上高D I は前月比6.3ポイント低下、収益状況D I は前月比4.7ポイントの低下となった。

3. 収益状況

	前月	当月	増減	傾向	
全体	▲ 26.6	▲ 24.8	1.8	上昇	↗
製造業	▲ 31.0	▲ 29.3	1.7	上昇	↗
非製造業	▲ 23.0	▲ 21.3	1.7	上昇	↗
DIが大きく上昇した業種	10ポイント超	一般機器、電気機器、商店街、運輸業			
	5～10ポイント	繊維工業、鉄鋼・金属			
DIが大きく悪化した業種	10ポイント超	なし			
	5～10ポイント	なし			

表4. 業種別【収益状況】DIの推移（前年同月比）

業 種 名	6/12	7/1	7/2	7/3	7/4	7/5	7/6	7/7	7/8	7/9	7/10	7/11	7/12	前月比
全 体	-23.6	-26.5	-28.7	-25.8	-25.5	-25.0	-26.1	-25.6	-27.9	-26.7	-25.3	-26.6	-24.8	1.8
製 造 業	-26.9	-29.8	-31.8	-31.1	-31.1	-29.9	-30.2	-31.0	-33.0	-31.7	-28.8	-31.0	-29.3	1.7
食 料 品	-20.7	-29.8	-38.7	-29.8	-31.5	-30.3	-32.3	-31.6	-29.4	-31.0	-27.7	-25.7	-30.4	-4.7
織 維 工 業	-35.1	-32.8	-37.2	-36.4	-35.1	-32.4	-33.7	-30.9	-36.0	-40.0	-39.6	-43.7	-35.4	8.3
木 材 ・ 木 製 品	-32.2	-35.0	-40.0	-43.0	-25.9	-30.6	-31.3	-37.7	-43.1	-42.1	-30.7	-30.2	-34.7	-4.5
紙 ・ 紙 加 工 品	-17.4	-20.0	-25.0	-18.2	-12.5	-17.4	0.0	-13.0	-41.7	-34.8	-37.5	-40.0	-36.4	3.6
印 刷	-37.3	-41.4	-33.9	-45.6	-46.6	-39.0	-45.7	-45.6	-48.3	-33.9	-46.6	-39.7	-44.0	-4.3
化 学 ・ ゴ ム	-14.3	-11.1	-14.8	-22.2	-18.5	-25.9	-22.2	-17.8	-20.8	-14.3	-7.2	-6.9	-10.7	-3.8
窯 業 ・ 土 石 製 品	-22.6	-26.9	-30.6	-36.9	-28.8	-25.2	-34.6	-28.9	-32.3	-31.4	-24.2	-32.1	-30.4	1.7
鉄 鋼 ・ 金 属	-27.3	-27.2	-28.6	-27.6	-38.9	-29.0	-27.1	-32.1	-35.4	-31.3	-28.2	-31.3	-25.0	6.3
一 般 機 器	-30.8	-33.3	-27.9	-23.2	-34.3	-34.2	-25.0	-26.5	-26.4	-25.2	-29.5	-32.3	-20.0	12.3
電 気 機 器	-28.6	-17.8	-10.7	7.4	-3.5	-17.8	-3.6	-22.2	7.7	-7.4	0.0	-22.2	-11.1	11.1
輸 送 機 器	-18.6	-20.5	-9.5	-17.1	-20.5	-20.5	-25.0	-23.9	-23.1	-20.5	-9.1	-18.1	-14.0	4.1
そ の 他 の 製 造 業	-28.6	-35.4	-33.3	-33.3	-32.0	-38.0	-37.3	-36.0	-37.7	-38.0	-38.0	-36.0	-38.8	-2.8
非 製 造 業	-21.0	-24.1	-26.5	-21.8	-21.4	-21.4	-22.9	-21.5	-24.0	-22.9	-22.5	-23.0	-21.3	1.7
卸 売 業	-14.3	-24.6	-23.3	-18.7	-25.1	-19.3	-25.2	-22.3	-20.0	-22.5	-17.5	-22.8	-23.6	-0.8
小 売 業	-33.8	-33.1	-36.4	-36.9	-25.2	-31.3	-33.6	-26.8	-33.1	-31.0	-36.5	-36.5	-36.9	-0.4
商 店 街	-22.1	-28.2	-35.6	-26.8	-28.0	-31.2	-29.4	-34.0	-39.3	-34.4	-29.1	-27.0	-16.4	10.6
サ ー ビ ス 業	-11.0	-11.2	-16.7	-5.1	-7.8	-3.7	-11.8	-10.3	-9.4	-13.0	-7.2	-7.9	-9.9	-2.0
建 設 業	-24.7	-22.5	-24.2	-21.8	-23.3	-27.2	-22.4	-22.6	-22.9	-20.5	-24.9	-26.0	-26.1	-0.1
運 輸 業	-18.0	-32.3	-28.4	-27.2	-27.2	-18.1	-13.8	-16.6	-27.1	-18.4	-19.5	-19.2	-7.8	11.4
そ の 他 の 非 製 造 業	-3.2	0.0	3.2	6.5	-3.3	-12.9	-6.7	-10.0	0.0	-6.9	-10.4	3.3	6.6	2.3

Pick up!

「運輸」：ガソリン暫定税率廃止により運送コスト低下が見込まれており、収益状況DIは前月比11.4ポイント改善。景況DIは前月比2.1ポイント改善、売上高DIは前月比9.2ポイント改善と主要3指標ともに改善となった。

「商店街」：比較的天候に恵まれ、各種イベントへの集客が好調であったこと、各種政策の効果により消費が喚起されることへの期待感もあり、収益状況DIは前月比10.6ポイント改善となった。景況DIは前月比6.8ポイント、売上高DIは前月比24.0ポイント改善と主要3指標ともに改善となった。

4. 資金繰り、販売価格、取引条件、設備操業度、雇用人員、在庫数量

(1) 資金繰り	前月	当月	増減	傾向	
全体	▲ 15.9	▲ 14.4	1.5	上昇	↗
製造業	▲ 17.5	▲ 16.5	1.0	上昇	↗
非製造業	▲ 14.7	▲ 12.8	1.9	上昇	↗
(2) 販売価格	前月	当月	増減	傾向	
全体	23.7	26.0	2.3	上昇	↗
製造業	24.2	26.1	1.9	上昇	↗
非製造業	23.3	25.9	2.6	上昇	↗
(3) 取引条件	前月	当月	増減	傾向	
全体	▲ 8.2	▲ 7.1	1.1	上昇	↗
製造業	▲ 5.0	▲ 3.7	1.3	上昇	↗
非製造業	▲ 10.7	▲ 9.7	1.0	上昇	↗
(4) 設備操業度	前月	当月	増減	傾向	
製造業	▲ 19.4	▲ 17.1	2.3	上昇	↗
(5) 雇用人員	前月	当月	増減	傾向	
全体	▲ 12.1	▲ 11.8	0.3	上昇	↗
製造業	▲ 15.0	▲ 13.8	1.2	上昇	↗
非製造業	▲ 9.8	▲ 10.1	▲ 0.3	悪化	↘
(6) 在庫数量	前月	当月	増減	傾向	
全体	▲ 7.7	▲ 7.5	0.2	上昇	↗
製造業	▲ 8.9	▲ 9.0	▲ 0.1	悪化	↘
非製造業	▲ 5.8	▲ 5.3	0.4	上昇	↗

Calendar 2025

～～ 国内外の主なトピックス（令和8年1月）～～

1月8日(木)	毎月勤労統計調査（速報、従業員5人以上の事業所）：厚生労働省 物価の変動を加味した働き手1人当たりの11月の実質賃金は、前年同月比2.8%減で11カ月連続のマイナスとなった。賃金の伸びが物価上昇に追い付かず、実質賃金の減少が続いている。マイナス幅は前月比で2.0%拡大した。一方で名目賃金にあたる現金給与総額は47カ月連続で上昇。また、実質賃金の計算に使う消費者物価指数（CPI）は前年同月比3.3%上昇した。コメなど食料品の価格上昇により3%台の上昇が続いている。
1月13日(火)	11月の国際収支統計：財務省。経常収支は3兆6741億円の黒字と10カ月連続の黒字となった。黒字幅は前年同月を3352億円上回り、11月としてはデータを比較できる1985年以降で最大の黒字幅となった。半導体・電子部品などの輸出増加が寄与した。AI・半導体需要の盛り上がりは依然として輸出拡大の追い風となっている。
1月13日(火)	12月の景気ウォッチャー調査（街角景気）：内閣府。現状判断DIは前月比0.1ポイント低下の48.6と2カ月連続の悪化となった。家計動向関連DIは長引く物価高が年末商戦に響いたとみられ、小売関連が低下となった。企業動向関連DIは非製造業が低下した。求人は旺盛で雇用関連DIは1.4ポイント上昇した。先行き判断DIは前月比0.2ポイント上昇となった。基調判断は、「景気は持ち直している。先行きについては価格上昇の影響等を懸念しつつも、持ち直しが続く」とみられる」とされた。

表5. 主要指標の業種別 D I(前年同月比)

(令和7年12月末現在)

	業界の景況	売上高	収益状況	販売価格	取引条件	資金繰り	設備操業度	雇用人員	在庫数量
全 体	-26.3	-10.5	-24.8	26.0	-7.1	-14.4	-17.1	-11.8	-7.5
製 造 業	-32.6	-18.2	-29.3	26.1	-3.7	-16.5	-17.1	-13.8	-9.0
非 製 造 業	-21.4	-4.6	-21.3	25.9	-9.7	-12.8		-10.1	-5.3

(製 造 業)

業 種 名	業界の景況	売上高	収益状況	販売価格	取引条件	資金繰り	設備操業度	雇用人員	在庫数量
食 料 品	-26.8	-10.8	-30.4	45.9	-6.7	-20.1	-6.2	-14.9	-9.8
織 維 工 業	-41.6	-24.8	-35.4	15.9	-6.1	-19.5	-22.1	-18.6	-16.9
木 材・木 製 品	-41.8	-33.1	-34.7	10.4	-7.0	-14.8	-16.6	-14.8	-13.9
紙・紙 加 工 品	-54.5	-40.9	-36.4	40.9	-9.1	-13.6	-27.3	-22.8	9.1
印 刷	-40.7	-32.2	-44.0	22.0	-3.4	-20.3	-37.3	-22.0	-11.9
化 学・ゴ ム	-17.8	14.3	-10.7	42.9	3.5	-3.6	-7.1	3.6	-3.6
窯業・土石製品	-38.5	-30.4	-30.4	46.7	0.0	-17.0	-27.4	-16.3	-3.8
鉄 鋼・金 属	-32.6	-15.9	-25.0	13.6	-2.3	-13.6	-18.9	-10.6	-9.1
一 般 機 器	-24.8	-11.5	-20.0	15.2	1.0	-11.4	-14.3	-10.5	-0.9
電 気 機 器	-11.1	7.4	-11.1	25.9	-3.7	-22.2	-3.7	-11.1	0.0
輸 送 機 器	0.0	11.6	-14.0	13.9	0.0	-4.6	0.0	-4.6	-4.6
その他の製造業	-42.9	-26.6	-38.8	8.2	-8.1	-26.6	-20.4	-10.2	-22.5

(非製造業)

業 種 名	業界の景況	売上高	収益状況	販売価格	取引条件	資金繰り	設備操業度	雇用人員	在庫数量
卸 売 業	-26.1	-6.4	-23.6	35.4	-11.3	-13.8		-7.9	-4.4
小 売 業	-33.1	-21.8	-36.9	19.2	-20.5	-19.2		-12.3	-7.6
商 店 街	-23.4	5.1	-16.4	43.1	-12.7	-17.1		-4.4	-1.9
サ ー ビ ス 業	-8.5	8.5	-9.9	27.6	-4.1	-6.6		-10.3	
建 設 業	-20.0	-7.9	-26.1	21.8	-10.0	-11.8		-11.8	
運 輸 業	-17.9	-0.8	-7.8	8.6	0.0	-10.2		-14.9	
その他の非製造業	0.0	30.0	6.6	30.0	16.7	10.0		0.0	

表6. 主要指標の業種別景況調査総括表(前年同月比)

(令和 7年 12月 末現在)

(単位: %)

項 目 業 種	業界の景況			売上高			収益状況			販売価格			取引条件			資金繰り			設備操業度			雇用人員			在庫数量		
	好転	不変	悪化	増加	不変	減少	好転	不変	悪化	上昇	不変	低下	好転	不変	悪化	好転	不変	悪化	上昇	不変	低下	増加	不変	減少	増加	不変	減少
全 体	4.7	64.2	31.0	22.0	45.5	32.5	8.9	57.3	33.7	32.1	61.7	6.1	4.1	84.7	11.2	3.2	79.2	17.6	7.9	67.1	25.0	4.5	79.2	16.3	8.8	74.9	16.3
製 造 業	3.5	60.4	36.1	19.3	43.2	37.5	7.7	55.3	37.0	29.8	66.4	3.7	4.4	87.5	8.1	3.5	76.5	20.0	7.9	67.1	25.0	5.0	76.2	18.8	6.8	77.4	15.8
非 製 造 業	5.7	67.2	27.1	24.1	47.2	28.7	9.9	58.9	31.2	33.9	58.1	8.0	3.8	82.7	13.5	3.0	81.2	15.8	0.0	0.0	0.0	4.2	81.5	14.3	11.8	71.1	17.1

(製造業)

項 目 業 種	業界の景況			売上高			収益状況			販売価格			取引条件			資金繰り			設備操業度			雇用人員			在庫数量		
	好転	不変	悪化	増加	不変	減少	好転	不変	悪化	上昇	不変	低下	好転	不変	悪化	好転	不変	悪化	上昇	不変	低下	増加	不変	減少	増加	不変	減少
食 料 品	2.6	68.0	29.4	23.7	41.8	34.5	7.2	55.2	37.6	47.4	51.0	1.5	3.6	86.1	10.3	2.1	75.8	22.2	9.8	74.2	16.0	5.7	73.7	20.6	8.2	73.7	18.0
織 維 工 業	3.5	51.3	45.1	11.5	52.2	36.3	7.1	50.4	42.5	18.6	78.8	2.7	2.7	88.5	8.8	3.5	73.5	23.0	5.3	67.3	27.4	5.3	70.8	23.9	3.5	76.1	20.4
木 材・木 製 品	1.7	54.8	43.5	13.9	39.1	47.0	7.0	51.3	41.7	17.4	75.7	7.0	1.7	89.6	8.7	2.6	80.0	17.4	4.3	74.8	20.9	2.6	80.0	17.4	5.2	75.7	19.1
紙・紙 加 工 品	0.0	45.5	54.5	13.6	31.8	54.5	9.1	45.5	45.5	40.9	59.1	0.0	4.5	81.8	13.6	9.1	68.2	22.7	9.1	54.5	36.4	4.5	68.2	27.3	22.7	63.6	13.6
印 刷	5.1	49.2	45.8	11.9	44.1	44.1	6.8	42.4	50.8	25.4	71.2	3.4	6.8	83.1	10.2	1.7	76.3	22.0	8.5	45.8	45.8	1.7	74.6	23.7	1.7	84.7	13.6
化 学・ゴ ム	3.6	75.0	21.4	35.7	42.9	21.4	14.3	60.7	25.0	42.9	57.1	0.0	7.1	89.3	3.6	7.1	82.1	10.7	17.9	57.1	25.0	17.9	67.9	14.3	14.3	67.9	17.9
窯業・土石製品	1.5	58.5	40.0	17.0	35.6	47.4	7.4	54.8	37.8	47.4	51.9	0.7	5.2	89.6	5.2	3.7	75.6	20.7	5.9	60.7	33.3	1.5	80.7	17.8	8.1	80.0	11.9
鉄 鋼・金 属	5.3	56.8	37.9	20.5	43.2	36.4	6.8	61.4	31.8	21.2	71.2	7.6	5.3	87.1	7.6	6.1	74.2	19.7	7.6	65.9	26.5	5.3	78.8	15.9	4.5	81.8	13.6
一 般 機 器	1.9	71.4	26.7	17.1	54.3	28.6	8.6	62.9	28.6	19.0	77.1	3.8	4.8	91.4	3.8	2.9	82.9	14.3	7.6	70.5	21.9	5.7	78.1	16.2	6.7	85.7	7.6
電 気 機 器	11.1	66.7	22.2	29.6	48.1	22.2	14.8	59.3	25.9	29.6	66.7	3.7	7.4	81.5	11.1	3.7	70.4	25.9	14.8	66.7	18.5	0.0	88.9	11.1	18.5	63.0	18.5
輸 送 機 器	14.0	72.1	14.0	37.2	37.2	25.6	11.6	62.8	25.6	20.9	72.1	7.0	7.0	86.0	7.0	4.7	86.0	9.3	18.6	62.8	18.6	14.0	67.4	18.6	4.7	86.0	9.3
その他の製造業	2.0	53.1	44.9	16.3	40.8	42.9	4.1	53.1	42.9	14.3	79.6	6.1	4.1	83.7	12.2	2.0	69.4	28.6	2.0	75.5	22.4	6.1	77.6	16.3	6.1	65.3	28.6

(非製造業)

項 目 業 種	業界の景況			売上高			収益状況			販売価格			取引条件			資金繰り			設備操業度			雇用人員			在庫数量		
	好転	不変	悪化	増加	不変	減少	好転	不変	悪化	上昇	不変	低下	好転	不変	悪化	好転	不変	悪化	上昇	不変	低下	増加	不変	減少	増加	不変	減少
卸 売 業	5.4	63.1	31.5	23.2	47.3	29.6	6.9	62.6	30.5	44.8	45.8	9.4	2.0	84.7	13.3	3.4	79.3	17.2				3.9	84.2	11.8	14.3	67.0	18.7
小 売 業	3.8	59.3	36.9	20.8	36.6	42.6	7.9	47.3	44.8	36.9	45.4	17.7	2.5	74.4	23.0	3.2	74.4	22.4				2.8	82.0	15.1	11.0	70.3	18.6
商 店 街	5.7	65.2	29.1	28.5	48.1	23.4	11.4	60.8	27.8	47.5	48.1	4.4	2.5	82.3	15.2	1.3	80.4	18.4				3.8	88.0	8.2	10.1	77.8	12.0
サ ー ビ ス 業	7.7	76.1	16.2	28.7	51.1	20.2	12.5	65.1	22.4	28.7	70.2	1.1	5.1	85.7	9.2	3.3	86.8	9.9				5.5	78.7	15.8			
建 設 業	5.2	69.6	25.2	19.1	53.9	27.0	4.8	64.3	30.9	26.1	69.6	4.3		87.0	10.0	1.7	84.8	13.5				5.2	77.8	17.0			
運 輸 業	5.5	71.1	23.4	25.0	49.2	25.8	18.0	56.3	25.8	18.0	72.7	9.4	6.3	87.5	6.3	3.1	83.6	13.3				3.9	77.3	18.8			
その他の非製造業	13.3	73.3	13.3	36.7	56.7	6.7	23.3	60.0	16.7	30.0	0.00	0.0	20.0	76.7	3.3	13.3	83.3	3.3				3.3	93.3	3.3			

表7. 全国及び各地域別の【業界の景況・売上高・収益状況】(前年同月比)

(令和 7年 12月 末現在)

〔全 国〕

項 目	業界の景況				売上高				収益状況			
	好転	不変	悪化	DI	増加	不変	減少	DI	好転	不変	悪化	DI
全 体	4.7	64.2	31.0	-26.3	22.0	45.5	32.5	-10.5	8.9	57.3	33.7	-24.8
製 造 業	3.5	60.4	36.1	-32.6	19.3	43.2	37.5	-18.2	7.7	55.3	37.0	-29.3
非製造業	5.7	67.2	27.1	-21.4	24.1	47.2	28.7	-4.6	9.9	58.9	31.2	-21.3

〔北海道・東北地方〕

北海道, 青森県, 岩手県, 宮城県, 秋田県,
山形県, 福島県

項 目	業界の景況				売上高				収益状況			
	好転	不変	悪化	DI	増加	不変	減少	DI	好転	不変	悪化	DI
全 体	4.5	62.7	32.8	-28.3	19.8	45.1	35.1	-15.3	8.1	56.8	35.1	-27.0
製 造 業	1.9	56.5	41.7	-39.8	9.3	48.1	42.6	-33.3	4.6	51.9	43.5	-38.9
非製造業	6.0	66.0	28.0	-22.0	25.5	43.5	31.0	-5.5	10.0	59.5	30.5	-20.5

〔関東・甲信越地方〕

茨城県, 栃木県, 群馬県, 埼玉県, 千葉県,
東京都, 神奈川県, 新潟県, 長野県, 山梨県

項 目	業界の景況				売上高				収益状況			
	好転	不変	悪化	DI	増加	不変	減少	DI	好転	不変	悪化	DI
全 体	5.5	67.8	26.8	-21.3	21.9	48.5	29.6	-7.7	8.8	60.4	30.8	-22.0
製 造 業	4.2	66.7	29.2	-25.0	21.2	47.7	31.1	-9.9	7.6	58.0	34.5	-26.9
非製造業	6.4	68.5	25.1	-18.7	22.4	49.1	28.5	-6.1	9.6	62.1	28.3	-18.7

〔東海・北陸地方〕

静岡県, 愛知県, 岐阜県, 三重県, 富山県,
石川県, 福井県

項 目	業界の景況				売上高				収益状況			
	好転	不変	悪化	DI	増加	不変	減少	DI	好転	不変	悪化	DI
全 体	2.9	60.3	36.8	-33.9	17.8	47.5	34.7	-16.9	6.8	54.3	38.9	-32.1
製 造 業	3.1	53.4	43.5	-40.4	17.1	41.5	41.5	-24.4	6.2	47.2	46.6	-40.4
非製造業	2.6	67.4	30.0	-27.4	18.4	53.7	27.9	-9.5	7.4	61.6	31.1	-23.7

〔近畿地方〕

滋賀県, 京都府, 奈良県, 大阪府, 兵庫県,
和歌山県

項 目	業界の景況				売上高				収益状況			
	好転	不変	悪化	DI	増加	不変	減少	DI	好転	不変	悪化	DI
全 体	4.0	63.6	32.4	-28.4	22.7	47.4	30.0	-7.3	7.3	59.1	33.6	-26.3
製 造 業	1.7	63.2	35.0	-33.3	20.5	41.0	38.5	-18.0	6.0	59.8	34.2	-28.2
非製造業	6.2	63.8	30.0	-23.8	24.6	53.1	22.3	2.3	8.5	58.5	33.1	-24.6

〔中国地方〕

鳥取県, 島根県, 岡山県, 広島県, 山口県

項 目	業界の景況				売上高				収益状況			
	好転	不変	悪化	DI	増加	不変	減少	DI	好転	不変	悪化	DI
全 体	7.1	65.0	27.9	-20.8	29.2	40.0	30.8	-1.6	13.8	55.0	31.3	-17.5
製 造 業	7.9	55.3	36.8	-28.9	23.7	43.0	33.3	-9.6	14.0	48.2	37.7	-23.7
非製造業	6.3	73.8	19.8	-13.5	34.1	37.3	28.6	5.5	13.5	61.1	25.4	-11.9

〔四国地方〕

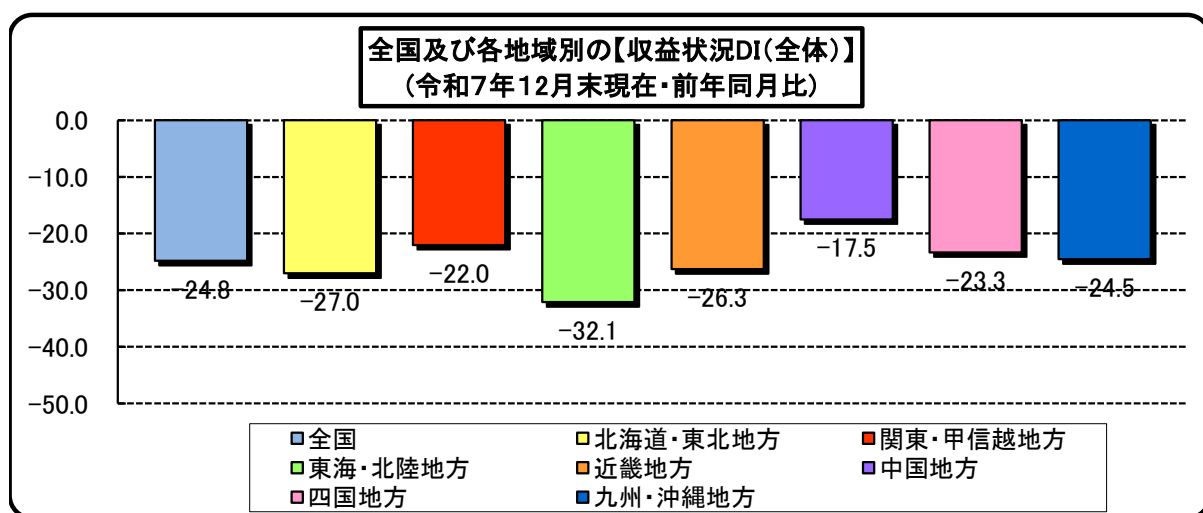
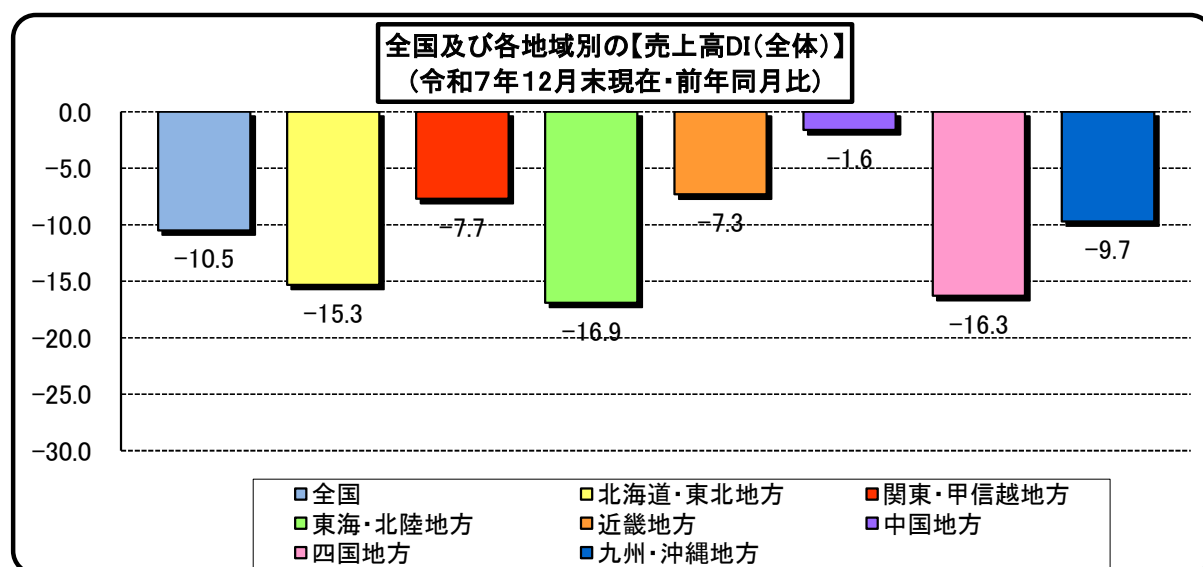
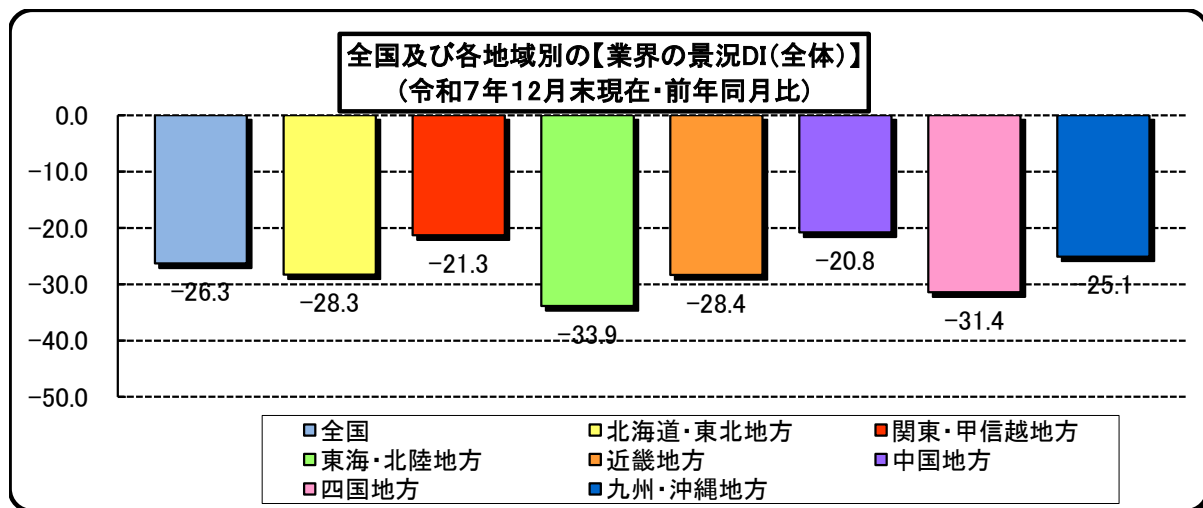
徳島県, 香川県, 愛媛県, 高知県

項 目	業界の景況				売上高				収益状況			
	好転	不変	悪化	DI	増加	不変	減少	DI	好転	不変	悪化	DI
全 体	1.7	65.1	33.1	-31.4	19.2	45.3	35.5	-16.3	9.3	58.1	32.6	-23.3
製 造 業	0.0	69.2	30.8	-30.8	16.7	43.6	39.7	-23.0	7.7	66.7	25.6	-17.9
非製造業	3.2	61.7	35.1	-31.9	21.3	46.8	31.9	-10.6	10.6	51.1	38.3	-27.7

〔九州・沖縄地方〕

福岡県, 佐賀県, 長崎県, 熊本県, 大分県,
宮崎県, 鹿児島県, 沖縄県

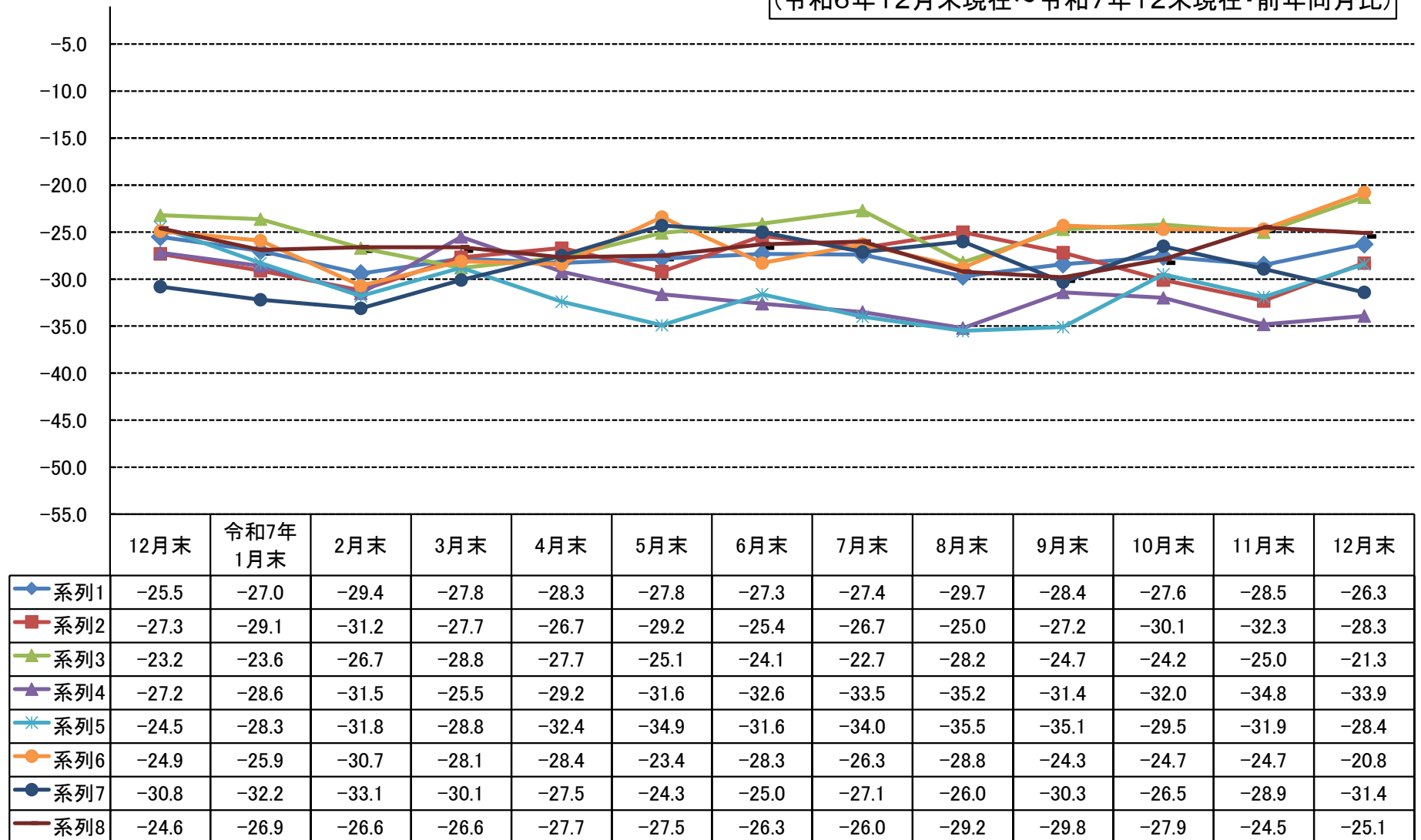
項 目	業界の景況				売上高				収益状況			
	好転	不変	悪化	DI	増加	不変	減少	DI	好転	不変	悪化	DI
全 体	5.9	63.1	31.0	-25.1	24.8	40.7	34.5	-9.7	10.0	55.5	34.5	-24.5
製 造 業	4.1	58.1	37.8	-33.7	23.0	35.8	41.2	-18.2	8.8	59.5	31.8	-23.0
非製造業	7.2	66.4	26.5	-19.3	26.0	43.9	30.0	-4.0	10.8	52.9	36.3	-25.5



〔北海道・東北地方〕
〔関東・甲信越地方〕
〔東海・北陸地方〕
〔近畿地方〕
〔中国地方〕
〔四国地方〕
〔九州・沖縄地方〕

北海道、青森県、岩手県、宮城県、秋田県、山形県、福島県
茨城県、栃木県、群馬県、埼玉県、千葉県、東京都、神奈川県、新潟県、長野県、山梨県
静岡県、愛知県、岐阜県、三重県、富山県、石川県、福井県
滋賀県、京都府、奈良県、大阪府、兵庫県、和歌山県
鳥取県、島根県、岡山県、広島県、山口県
徳島県、香川県、愛媛県、高知県
福岡県、佐賀県、長崎県、熊本県、大分県、宮崎県、鹿児島県、沖縄県

全国及び各地域別の【業界の景況DI(全体)の推移】
(令和6年12月末現在～令和7年12月末現在・前年同月比)



〔北海道・東北地方(系列2)〕 北海道, 青森県, 岩手県, 宮城県, 秋田県, 山形県, 福島県
 〔関東・甲信越地方(系列3)〕 茨城県, 栃木県, 群馬県, 埼玉県, 千葉県, 東京都, 神奈川県, 新潟県, 長野県, 山梨県
 〔東海・北陸地方(系列4)〕 静岡県, 愛知県, 岐阜県, 三重県, 富山県, 石川県, 福井県
 〔近畿地方(系列5)〕 滋賀県, 京都府, 奈良県, 大阪府, 兵庫県, 和歌山県
 〔中国地方(系列6)〕 鳥取県, 島根県, 岡山県, 広島県, 山口県
 〔四国地方(系列7)〕 徳島県, 香川県, 愛媛県, 高知県
 〔九州・沖縄地方(系列8)〕 福岡県, 佐賀県, 長崎県, 熊本県, 大分県, 宮崎県, 鹿児島県, 沖縄県

※系列1は全国の数値です。

情報連絡員からの報告（要旨）

《製造業》

食料品

1. < 宮 城 県 水産練 >
円安による仕入価格上昇に、製造費・人件費などの諸コストが急騰する一方で、金利上昇やスーパーからの協賛金負担増が重なり、コスト回収が追いつかない。
2. < 茨 城 県 納豆 >
値上げにより消費者の商品購入数の減少、小売店の取扱量の減少により製造量の減少が懸念されるとともに、人手不足により工場の稼働率が低下している。
3. < 静 岡 県 水産食料品 >
相変わらず原料の確保難に悩まされている。引き合いは比較的活発だが、原料が無ければ製品が作れず商機を逸している状況にある。年末年始も生産調整の意味合いで長期に休む組合員が多い。
4. < 滋 賀 県 菓子 >
物価高が続く中、菓子業界の原材料も値上がりし、特に加工米やもち米類の原材料が値上がりした為、販売価格も大きく上昇したが、収益はあまり変わらない状況となっている。
5. < 奈 良 県 素麺 >
製造は概ね順調に推移しているものの、人手不足により生産余力が限られており、計画数量を安定的に確保できるか不透明な状況が続いている。
6. < 長 崎 県 酒類 >
仕入資材の値上げ、及び一部賃金アップなどで収益が圧迫されており、今後は原材料の値上げもあり商品価格への転嫁も検討中。しかし、3年間で2回目の値上げとなるため不安が募る。

繊維工業

7. < 秋 田 県 繊維 >
受注の小ロット化や原材料の入荷遅延により生産計画通りの対応が難しく、生産性が低下している。業界全体でも同様の傾向が続いており、経費増加や賃金上昇を吸収した収益確保が困難な状況。
8. < 岐 阜 県 縫製・既製服 >
加工賃はそれなりに上昇してはいても、それ以上に物価高騰や人件費上昇が顕著であり、業界の景況感は悪化に向かっている。特に高齢で後継者のいない工場に倒産・廃業の動きが出ている。
9. < 広 島 県 繊維 >
日中関係悪化に伴う業界への影響が懸念されるが、現時点では影響は確認されていない。関係悪化が長期化した場合、原材料供給、物流、サプライチェーンの混乱を通じて影響が生じる懸念がある。
10. < 徳 島 県 縫製 >
日本国内で調達不能の機械のトラブルが続いている。メーカーより部品供給廃止の機械も増え、将来の部品備蓄計画も急務となった。
11. < 愛 媛 県 タオル >
人件費を含む各種コストの上昇が経営環境を圧迫している。国内市場が縮小するなか、インバウンドのみならず、海外市場開拓等が求められる。サプライチェーン維持のためにも生産数量確保が急務。
12. < 高 知 県 帆布製品 >
原材料の高騰について、販売価格への転嫁が出来つつあると思われる。製品の値上げは落ち着いた雰囲気だが、まだまだ厳しい状況である。

木材・木製品

13. < 宮 城 県 木材 >
このままの推移でいくと、令和7年度における住宅新設着工戸数は十数年ぶりの低水準が予測される。また、金利上昇による住宅ローンの利上げが続けば、一段と需要減退が誘発される恐れがある。
14. < 三 重 県 木材 >
建設コスト、輸送コスト等の高騰で新設住宅着工戸数は依然として不振が続き、国産材製品の荷動きも低調でコストに見合った価格転嫁が進んでいない。
15. < 富 山 県 一般製材 >
プレカット工場については、住宅着工数減少による稼働率の低下が続いているが、雇用維持のため、採算割れにも関わらず受注し、仕事を確保している状況にある。
16. < 和 歌 山 県 木材・木製品 >
建築資材高騰は続いており、住宅価格も高止まりしているが、大手ハウスメーカーは木材プレカットに対して値下げを要求してきており収益を確保している。

17. < 広島県 木材・木製品 >

円安の影響により欧州材や米材の輸入コストが高止まりしており、外材価格の高騰が続いている。外材に比べて割安な杉や桧といった国産材製品への代替が徐々に進みつつある。

18. < 大分県 木材 >

外材の高騰により国産材へシフトしつつあるものの、労賃の上昇等が見込まれる中、コスト上昇分を適切に価格転嫁出来ない状況が続いている。

紙・紙加工品

19. < 愛知県 紙器、段ボール >

中国との関係悪化でインバウンド需要が落ち込み、梱包資材の生産減に繋がっている。一部でバレンタイン需要はあるものの、全体では低空飛行。工業製品も輸出先の在庫調整で生産減となっている。

20. < 岐阜県 紙加工品 >

板紙・コートボール・タックシール関係の値上げが令和8年1月より順次行われていくため、3月頃に向けて各得意先に値上げの要請を行う準備を進めている。

21. < 京都府 紙製容器 >

調査した全社が売上減少並びに景況悪化と回答した。値上げの影響で売上は減少している。来年初頭より更なる原材料の値上げが行われるようで、各社如何に収益を確保するかが課題となる。

22. < 大阪府 古紙収集 >

原紙メーカーが打ち出した価格修正の進捗は芳しくない。古紙価格は新聞古紙が低位であり、段ボール古紙や雑誌古紙は変化が見られない。また、輸出価格においても変動はない。

23. < 愛媛県 紙 >

2025年は中小製紙の廃業や需要減少が激しく、さらに倒産予備軍が増加している。2026年は製紙メーカーで10%以上の値上げが発表されていて、さらに悪化してくるものと思われる。

24. < 高知県 機械すき和紙 >

紙製品全体としては、先月に続き、販売金額は前年同月比増加したが、販売量及び生産量は減少。品目別では、衛生用紙、雑種紙ともに販売金額は前年同月比増加したが、販売量はともに下回った。

印刷

25. < 宮城県 印刷・同関連 >

11月の印刷・情報用紙の国内出荷は前年同月比8.2%減と、13カ月連続で減少した。新聞用紙は54カ月減少が続いている。

26. < 新潟県 印刷 >

物価上昇によりコストが上がっているが、印刷業に於ける価格転嫁は遅れている。さらに人件費を上げなければならず、価格転嫁が急務となっている。

27. < 滋賀県 印刷 >

紙の仕入価格は1年に何度も値上げがあり、価格交渉や価格転嫁は難しい状況。需要低迷でさらに価格転嫁が厳しくなっている。

28. < 京都府 印刷 >

価格転嫁は進んでいるが、資機材の値上がりと同様までは難しい。最低賃金対応も進んでいるが、経営への負担は免れられないという声もある。

29. < 広島県 出版・印刷・同関連 >

用紙価格については、2026年2月から10%値上げされるという情報が入っている。材料費や人件費が上昇していく中で、業界一丸となって取引価格の向上に繋げていきたい。

30. < 愛媛県 印刷 >

仕入材料関係の高騰は続いており、価格転嫁が出来るかが課題。雇用は必要人員が採用出来ていない傾向にある。打開策は夫々が付加価値を高めていくこと。長期的な視野・戦略が必要と考える。

化学・ゴム

31. < 東京都 ゴム製品 >

原材料及びエネルギーは高値安定状態継続中。利益を圧迫し、経営の厳しさが続いている状況。原材料コスト転嫁の難しさ・人手不足・資金繰りの重圧が業績の伸び悩みにつながっている。

32. < 神奈川県 石油製品 >

組合員からは「製品需要が減少する時期であり必然的に売上げが減少した」との情報、「原材料価格の他、労務費や荷造運賃等の上昇に伴う価格転嫁交渉が厳しくなってきた」との声が寄せられた。

33. < 奈良県 プラスチック >

利益率の維持は依然として厳しい状況にある。プラスチック製生活用品は、家計において食料品と競合するため、買い控えや節約志向の影響を受けやすく、売上・採算の両面に影響が生じている。

34. **＜ 島 根 県 プラスチック製品 ＞**
製品受注の状況は若干の回復を継続。新規案件、移設、更新等の引き合い・手配も非常に多く、景況感としては良好。同業他社の廃業や事業規模縮小により転注受注の情報が多数あり。
35. **＜ 岡 山 県 ゴム ＞**
売上はほぼ計画通り。今年度、価格転嫁は堅調に推移。「取適法」への対応で2026年1月以降の資金繰りに影響あり。
36. **＜ 広 島 県 プラスチック製品 ＞**
設備稼働は低迷中であるが、退職により生産必要要員も減少し、人員確保に苦戦している。稼働が低い間に人材教育や改善活動を充実させるなどの施策で体質強化を実践することが必要。

窯業・土石製品

37. **＜ 北 海 道 砕石 ＞**
販売価格はある程度上昇しているが、人件費や運賃、資材調達コストが高止まりしていることから、砂利業界全体として厳しさが増している。
38. **＜ 千 葉 県 生コン ＞**
現場での人手不足解消のための働き方改革である週休二日制の導入より、工期の遅れが出てきている。また、原材料や人件費の高騰のため、予算見直しとなる工事物件が増えてきている。
39. **＜ 富 山 県 骨材・石工品等 ＞**
製造コストの上昇に歯止めが掛からない状況が続いており、令和8年度骨材価格を値上げすることとなっている。骨材需要は、堅調な状況が続いている。
40. **＜ 徳 島 県 生コンクリート ＞**
新規大型公共工事の減少、及び資材費高騰・現場監督不足などにより執行が進まないことが要因で大幅な減少傾向が継続。出荷数量の大幅減に伴い更に生コン単価を引き上げる方向で動いている。
41. **＜ 熊 本 県 コンクリート製品 ＞**
県全体の売上高前年同月比は減少。半導体製造工場周辺の関連工事が落ち着いていることが要因の一つとして考えられる。TSMC第二工場への生コン打設時期は当初想定より大幅に遅れる見込み。
42. **＜ 沖 縄 県 ガラス製品 ＞**
最低賃金の大幅増に伴い、12月から給与のベースアップを10～15%ほど実行している企業が多く、来月以降は収益状況や資金繰りに悪影響が出てくると思われる。

鉄鋼・金属

43. **＜ 栃 木 県 金属製品 ＞**
自動車部品は全体的に減産傾向が続いている。金型関連は新規見積もりの期待をしたが、年末から先送りになった。賞与を出せる状況ではないが無理をしてでも支給した。苦渋の決断である。
44. **＜ 岐 阜 県 金属製品 ＞**
米国関税措置における鉄鋼派生品への50%関税の影響により、米国の輸入業者が関税を支払わないため、米国に送った商品が返送されてくる事態となっている組合員もある。
45. **＜ 石 川 県 一般産業用機械・装置 ＞**
原材料や電力価格等のコスト上昇や米国関税の影響もあり、依然として先行き不透明感がある。取引先から、来年以降の値上げの打診がちらほら入り始めている状況である。
46. **＜ 大 阪 府 建築金物 ＞**
原材料費をはじめとする諸物価の高騰や物流コストの高止まり、人件費の高騰や人材の確保・育成、事業承継など様々な対応に追われ、業界各社を取り巻く経営環境は依然として厳しい状況にある。
47. **＜ 岡 山 県 鋳物 ＞**
建設機械は、原料炭価格の下落でインドネシア向けの機種に調整が入り受注量が減少。取適法への改正に伴い、ファクタリングから現金払いに、また振込手数料負担についての変更の動きが見られる。
48. **＜ 鹿 児 島 県 金属製品 ＞**
鉄骨需要の低迷が長引くなか、人件費や輸送費等のコスト上昇分の価格転嫁が難しい状況が続いている。1月より下請法が取適法へと改正され、下請事業者の利益が保護されることを期待している。

一般機器

49. **＜ 岩 手 県 一般機械器具 ＞**
自動車関連は横ばいながら売上や受注は確保出来ているようであるが、部品加工関連は受注が減少傾向にあるなど、先行きに不透明感が見え始めている。また、依然として人手不足感が続いている。
50. **＜ 山 形 県 その他の電気機械器具 ＞**
製造業各社では、価格転嫁が進んできていることで販売価格の上昇が続いているが、売上高等はほぼ前年並みで推移している状況である。

51. **＜ 埼 玉 県 一般機械機器 ＞**
 対外環境の変化による影響は今のところ見られない。取引などが周辺諸国に係る組合員も多いが、すでに依存度を少なくしている。円安と金利の上昇により、今後の景況を不安視する向きがある。
52. **＜ 新 潟 県 機械器具 ＞**
 受注単価の引上げには交渉が必要で、簡単には価格転嫁が実現できないのが実情である。デジタル化の推進やAIの活用などで、人材育成と省力化を追求し、労働生産性を高めることが急務である。
53. **＜ 静 岡 県 生産用機械器具 ＞**
 労務費・原材料費及びエネルギーコストを取引価格へ適正に反映したいが、競合が存在するため、困難な状況にある。品質は維持・向上しつつ、人件費を削減することなく、原価構造の是正を進めたい。
54. **＜ 山 口 県 一般産業用機械・装置 ＞**
 業界間で受注格差が広がり単価の指値が依然として厳しい。人件費・副資材・運送費などのコスト上昇は続くが、需要低迷で価格転嫁は難しく、年度末までは厳しい状況が続くと思われる。

電気機器

55. **＜ 茨 城 県 重電 ＞**
 最低賃金の上昇が急激で売値価格への転嫁が非常に困難となっている。また、賃金上昇と併せて社会保険料も上昇し、従業員は賃金上昇の実感が無い。
56. **＜ 長 野 県 電子機械器具 ＞**
 問題点は、主に原材料価格の上昇、人件費の増加、熟練技術者の確保難である。現在業況が良いところも、不変なところも、今後の見通しが不透明であるため不安感が続いている。
57. **＜ 愛 知 県 配電盤 ＞**
 一部部品価格の上昇があり、これが他の部品の供給価格に影響しないことを祈っている。それより金利引き上げの影響が心配。現在の金利だから資金を借入してもやっていける、という経営者が多い。
58. **＜ 富 山 県 電子部品・デバイス・電子回路 ＞**
 産業機器向けの電子部品需要が、少しずつ回復してきている。自動車向けは計画通りに受注出来ている。新製品受注は、中国・台湾企業との競争が激しいため不調である。
59. **＜ 滋 賀 県 民生機器 ＞**
 原材料価格と輸送コストの上昇、賃金上昇などが収益を圧迫している。人材不足については中間層不足（熟練工の不足）で年齢の高い人に頼る必要が出ている。
60. **＜ 京 都 府 電機機械器具 ＞**
 価格転嫁の進捗は取引先間で差異がある。転嫁率は依然低率となっており、受託事業者が原価高騰分の大部分を負っているのが現状である。

輸送機器

61. **＜ 神 奈 川 県 艦船製造・修理 ＞**
 6月から12月の売上状況は、昨年同期間と比較すると、45.8%に留まっている。主な原因は、予算執行に関する大きな方針変更により、艦船修理に係る予算が大幅に削減されたためと思われる。
62. **＜ 岐 阜 県 輸送用機器 ＞**
 需要回復に伴って仕事量は着実に増加し、さらに価格転嫁の進展も加わり、売上高は堅調に拡大している。一方で今後の需要増加に対応するための人材確保には強い危機感がある。
63. **＜ 三 重 県 輸送用機器 ＞**
 自動車部品は昨年と同程度であり、若干の安定がみられるが、新規部品の貢献での売上増加であり、既存品は微減しており、今後の減少傾向は変わらない。
64. **＜ 島 根 県 自動車部分品・付属品 ＞**
 12月売上は前期比34%増となった。自動車向けと一般商社向け、新規取引案件が増加。自動車関連受注はまだ安定していない状況であり、半導体不足の影響含め、今後も注視していく必要がある。
65. **＜ 山 口 県 鉄道車両・同部品 ＞**
 鉄道車両関係の受注量は減少傾向にあり、2025年度は大幅な受注減、2027年度からは受注増加の見通し。半導体製造装置の部品製造業においては、当初の予測より受注量が減少。
66. **＜ 愛 媛 県 造船 ＞**
 各社とも当面の仕事量を確保している。売上高については微増となっている組合員が多く、業績についても少しずつ上向きになってきている。国内外を問わず採用活動をしている組合員が多い。

その他の製造業

67. **＜ 秋 田 県 曲げわっぱ ＞**
 物価高や買い控えの影響により、各社とも売上は前年同月比約2割減少。百貨店催事における実演販売については、宿泊費の高騰を背景に、催事出展を見合わせる事業者も見受けられる。

68. **＜東京都 スポーツ用品＞**
フットボール市場は底堅い競技基盤に支えられて堅調市場に見られるが、そこには価格の上昇やインバウンド需要の増加があり、必ずしも国内需要を反映していないとの指摘もある。
69. **＜神奈川県 工業中心複合業種＞**
受注量や操業度は業種に関係なく、各社差があるものの全体では明るい状況ではない。物価上昇、賃金上昇、受注減少と中小零細には厳しい状況は続く。米中の動向によっては今後が不安視される。
70. **＜石川県 プラスチック製品＞**
繁忙とされる現場においても人員不足が見られ、思うような生産が出来ておらず、その結果、生産量は昨年並みであるものの残業等により業務負担が高まっている。
71. **＜兵庫県 その他＞**
生活必需品の高騰により、相変わらず靴の消費購買力が落ち込み続けていたが、12月に入りOEMからの受注が増えてきており、忙しくなってきた企業もでてきた。
72. **＜和歌山県 その他＞**
業界全体の売上が下落している状況で、原材料の高騰・後継者不足も加速している。価格転嫁、賃金引き上げをせざるを得ないと思うが、なかなか難しい課題である。

《非製造業》

卸売業

73. **＜岩手県 各種商品＞**
引き続き、人件費の増加、仕入単価の上昇、従業員不足が大きな課題で、適正な価格転嫁への抜本的対策と生産性向上が求められている。特に、労働力の確保・維持は深刻な状況である。
74. **＜福島県 米麦＞**
令和7年産米の生産者からの買入価格は前年を大幅に上回ったが、備蓄米の放出と豊作が重なり需給状況が緩和し値下がり傾向。買入価格より売渡価格が安くなる逆鞘現象となる可能性が出てきた。
75. **＜埼玉県 卸売＞**
学童用品卸については、小中学校指定用品の原材料高と人手不足からなる製品コストアップがあり、価格転嫁が難航している。買い手の予算枠におさまらず、次シーズンの受注獲得が遅れている。
76. **＜千葉県 総合卸売＞**
原材料費、物流費上昇による仕入価格の上昇を販売価格に完全に転嫁できない状況が継続し、取引条件が合わない取引先とは取引解消しており、新規取引先の開拓が課題となっている。
77. **＜東京都 玩具＞**
前年以上に厳しい年末商戦となっており、カードゲームを除くと前年同月を下回っている。TVゲームやシールなどに消費が分散し、さらに日中関係悪化の影響からインバウンド需要も落ち込んでいる。
78. **＜奈良県 水産物＞**
仕入価格高騰により仕入コストは増加しているものの、販売価格への十分な転嫁は難しく、加えて必要経費等の上昇もあり、厳しい経営状況が継続している。

小売業

79. **＜青森県 自動車＞**
高齢化等による廃業で、組合員の減少が前年より増加。組合運営にも影響が出始めている。支部運営にも影響が出ており、新たな組合運営に移行するべく将来を見据えた対応が必要。
80. **＜秋田県 共同店舗＞**
物価高の影響による消費者の買い控えが顕著となっており、売上の減少に伴い収益状況も悪化している。加えて、競合も多く、食品・雑貨・嗜好品などの販売動向は全体的に低調である。
81. **＜栃木県 その他＞**
ガス卸価格は低下傾向にあったが、為替動向等により上昇の兆しがある。最需要期に入ってきている中で卸価格が上昇すれば、販売価格を改定をするまでの間、収益圧迫を起こすこととなる。
82. **＜東京都 茶＞**
茶の価格が、これまで経験したことのない高値になっており、年末年始の商戦や春の新茶期の動向も読めなくなっている。組合員が集まると「来期はどうなってくるか不安」との声が聞かれる。
83. **＜山梨県 ガソリンスタンド＞**
暫定税率廃止に伴い、市場では補助金以上の値下げが行われるなど混乱が生じた。この影響で各事業所の利益は著しく減少しており、急激な販売価格の下落が資金繰りに及ぼす影響も懸念される。
84. **＜香川県 石油＞**
ガソリン価格は暫定税率廃止時の価格となっている。安売業者に追随せざるをえない地域等では、高い税率で仕入れた在庫分の負担を負って価格を下げているところもあり、利益圧迫となっている。

商店街

85. < 福 島 県 会津若松市 >
昨夏始まったデジタル地域通貨「会津コイン」消費喚起事業が話題になった。12月より1ユーザーあたりの還元額アップが行われた。商店街としても引き続き協力していく。
86. < 岐 阜 県 大垣市 >
物価高により、食料品、日用品以外の嗜好品などは買い控えられており景況感は悪化している。12月に入り寒くなると人通りはめっきり少なくなってきた。目立つのは外国人労働者ばかりである。
87. < 石 川 県 近江町 >
年末の繁忙期で例年並みの集客はあったが、インバウンド客が多く、地元客は少なかった。ずっと続いている物価高や原材料不足による流通量の減少により、年末商材が高騰し減収となっている。
88. < 山 口 県 下関市 >
12月に入り、年末商戦の活発化や商品券の利用期限が迫っていることもあり、来街者数は若干の増加傾向にある。一方で、年単位の動向で見ると、来街者数自体は年々減少している。
89. < 香 川 県 高松市 >
11月後半からスーツ姿の団体客を多く見かけるようになった。インバウンド客が減少した分、県外からの流入・地元客が多く見受けられた。
90. < 高 知 県 高知市 >
12月駐車場利用台数は前年同月比2.4%増と「クリスマスマーケットin高知2025」の開催により利用が増加した。料金収入についても前年同月比4.8%増となった。来街者は前年同月比0.6%増となった。

サービス業

91. < 群 馬 県 美容 >
昨年並の売上高だが、人件費などの諸経費の増加から収益は悪化している。物価高騰の影響からホームカラーが多くなっており、美容室の利用回数が減少している。
92. < 千 葉 県 小売・サービス >
飲食業や小売業の小規模店については依然として厳しさが続いている。特に仕入れコスト上昇で洋菓子店が影響あり。また飲食店も忘年会の減少、また開催規模の縮小で売上が減少している。
93. < 福 井 県 麺類 >
食材費は10円～50円程度の小刻みな値上がりが続き、設備費も上昇している。更に人件費も増加し、価格転嫁が追い付かず、利益を確保出来ない状況にある。このままでは廃業の増加も懸念される。
94. < 奈 良 県 広告 >
師走に伴い仕事量は一定程度あるが、人手不足の影響により外注費が増加しており、収益確保は厳しい状況となっている。
95. < 高 知 県 普通洗濯 >
ガソリン価格は抑制され、燃料費高騰はある程度緩和されたが、資材価格は上昇傾向にある。物価高による消費者の節約志向は依然強く、加えて最低賃金アップによる賃金上昇が利幅を圧迫している。
96. < 佐 賀 県 旅館 >
宿泊業は人件費率が高く、最低賃金の引き上げなどにより収益率が悪化傾向にある。加えて物価高により仕入価格が上昇しており、今後はDX推進等による業務の効率化、コスト削減が課題。

建設業

97. < 茨 城 県 総合 >
公共工事の予算減少により発注予定件数、及び金額が減少しているため、業績の見通しが非常に厳しくなっている。
98. < 群 馬 県 鉄骨・鉄筋工事 >
かつてない建設コストの高騰で計画案件の中止、規模の縮小、順延が相次ぎ、需要低迷の長期化が顕著となっている。
99. < 東 京 都 電気工事 >
人手不足の状況が続いている。人件費の上昇、電設資材の調達価格も高値水準が継続しており、1月に大手電設資材メーカーによる価格改定を控えている。
100. < 長 野 県 設備工事 >
今後は時間外及び休日勤務が厳しくなり、設備の修理は休日には行わないという組合員も多数見受けられる。最低賃金を確保するには休日を増やす方法があり、工期等の期間が益々長くなる。
101. < 石 川 県 板金・金物工事 >
人手不足については、同業他社との連携や、外国人労働者の増加により改善しているように見受けられる。年内完工を目指し、急ピッチで工事を進めたため売上が増加したが収益は増減なしという状態。

102. < 宮 崎 県 建設 >

公共事業の発注量は十分にあるものの、多くの会員企業において人手不足のため受注を断念せざるを得ない状況となっている。結果的に、このことが入札の不調・不落の一因となっていると考えられる。

運輸業

103. < 青 森 県 一般貨物自動車運送 >

年末になり活発な荷動きを期待したが、期待しただけの荷動きはなかった。消費地の販売価格が高いため動きが鈍く、お歳暮シーズンのため、思うような荷動きに繋がらなかった。。

104. < 福 島 県 トラック団地 >

暫定税率と同額の補助金の積み増しにより燃料価格が下がり、今後の収益改善に期待が持てる。全体的に業界の年末年始の休みが長期化している。

105. < 和 歌 山 県 道路貨物運送 >

軽油暫定税率が廃止されることに伴ない、軽油補助金が引き上げられ暫定税率を廃止した価格と同水準となり、運送業界としては有難い事であるが、荷主側から運賃値下げのきっかけとする動きもある。

106. < 山 口 県 一般貨物自動車運送 >

年末年始にあたり一時的に荷動きが活発化している。倉庫保管案件については引き続き安定した推移を見せている。 諸コストが軒並み上昇していることから、継続して値上げの交渉を進めている。

107. < 福 岡 県 道路貨物運送 >

売上高・販売価格とも上昇傾向であるが、運賃引き上げ交渉の成否による格差が大きい。運賃引き上げが出来ていない業者は、物価高騰のあおりを受け、収益状況は厳しい。

108. < 長 崎 県 運送 >

繁忙期ということもあり、12月に入ってから多少輸送物量が増加してきた。荷主に対する運賃の値上げ交渉は継続して行っている状況。ドライバーの募集はしているが、増員は出来ていない。

その他の非製造業

109. < 群 馬 県 砂利採取 >

輸送を担うダンプは依然として不足しており、支障をきたしている。修理代、部品代が高止まりしており、生産コストを押し上げている。

110. < 神 奈 川 県 不動産 >

金利上昇の不安から、売買物件の動きが活発である。

111. < 新 潟 県 砂利採取 >

令和8年4月1日から新潟県に納付する「土石採取料」が改正されたことから、同日から当該改正に伴い製品の価格転嫁を実施予定である。

112. < 兵 庫 県 物品賃貸 >

昨年と比較すると大型のイベントが少ない状況の為、受注は下降気味。収益においても資材価格の高騰により悪化傾向。

113. < 広 島 県 不動産 >

不動産市場については、人材不足による新築工事の遅れに加え、中心商業地での中古物件販売が金利上昇の影響による収益率の悪化や資金貸出条件の厳格化により、やや弱含みになってきている。

114. < 福 岡 県 貸金・クレジットカード等 >

物価高や為替影響でブランド品の価格が高騰し、金相場も高値水準を維持しており、取引高は質・買取共に伸びているが、今後の金利政策や為替の動向を慎重に観察することが求められる。